

経済マンスリー

[アジア]

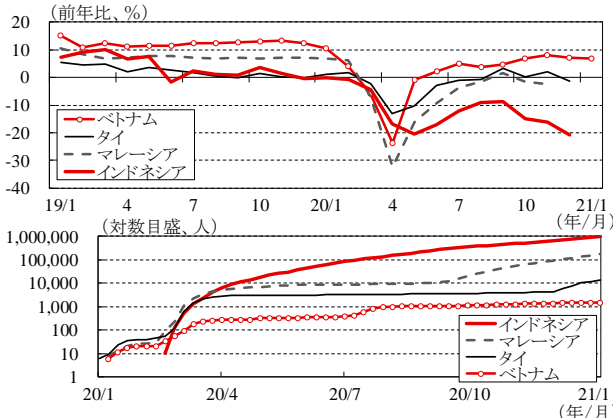
感染抑制と経済正常化に加え投資環境整備も求められるインドネシア

インドネシア経済は昨年半ば以降緩やかな持ち直しを続けるとみられていたが、最近では小売売上高の前年比マイナス幅が3ヵ月連続で拡大するなど、景気の再悪化が窺われる（第1図・上）。この背景にはASEAN主要国の中でも特に感染拡大に歯止めが掛かかっていないことがあり（第1図・下）、政府が今月11日に行動制限の更なる厳格化に踏み切ったことも踏まえると、景気下振れリスクは更に高まっていると言えよう。

一方、インドネシアの為替相場をみると、昨年3月に資本流出による急落が観察されたものの、足元では堅調に推移しており実体経済と様相が異なる（第2図・上）。これは、米国政治の不透明感後退や新型コロナウイルスワクチンに対する期待などを背景とする世界的なリスクオンの動きに加え、内需の落ち込みによる輸入の大幅減が経常収支の改善をもたらし、通貨下落圧力が緩和乃至反転していることも影響している。実際、同国の経常収支は、財輸入減少を受けた財収支の黒字幅拡大により、昨年7-9月期に四半期ベースでは2011年7-9月期来の黒字となっており、総合収支も2四半期連続の流入超過を記録した（第2図・下）。

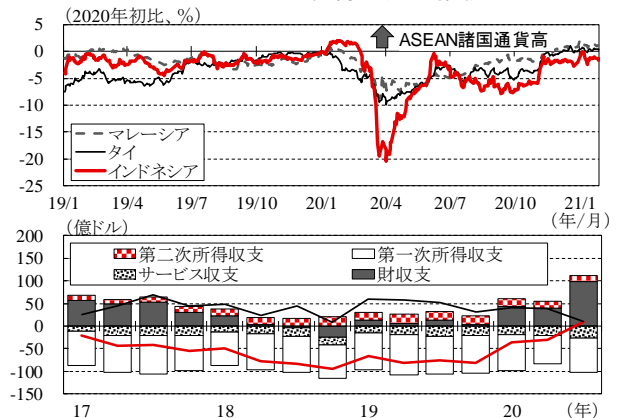
もともと、上述の通り、コロナ禍に伴う一時的な要因を除けば、経常収支赤字を対内直接投資による資金流入で賄えないというインドネシアの脆弱な対外収支構造が変わったわけではない。従って、政府には感染抑止への取り組みだけでなく、コロナ禍の状況に関わらずビジネス環境の整備等を通じた外資の積極誘致の弛まぬ努力が求められよう。この点、例えば海外からの進出企業により指摘されてきた課題等への対応として、昨年10月に雇用創出法が国会で可決された（翌月に施行）。同法は、最低賃金の上昇率や退職金の上限、解雇要件等の雇用関連規制や投資・土地取得に係わる規制などの緩和・整備を通じ、外資誘致促進を目指すものである。コロナ終息後を見据えたインドネシア経済のファンダメンタルズ改善への布石として、その実効性に今後注目していく必要があるだろう。

第1図: ASEAN主要国の小売売上高と新型コロナウイルス感染者数の推移



(資料) 各国統計、世界保健機関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: ASEAN主要国の対ドル為替相場とインドネシアの国際収支の推移



(資料) 各国統計、インドネシア中央銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室

シンガポール駐在 土屋 祐真 yuma_tsuchiya@sg.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。